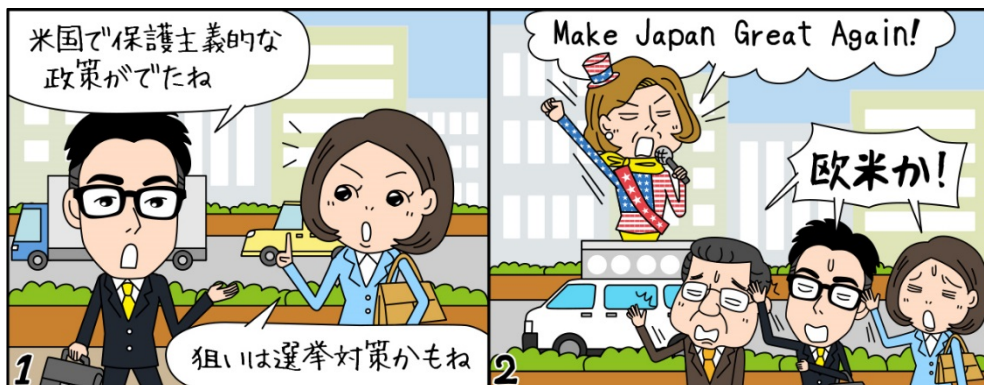


「新人目線」の用語解説

語句よみ

第194号



今回のテーマ 貿易赤字削減にまい進するトランプ米政権

トランプ米大統領は3月、鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を命じる文書に署名したほか、幅広い中国製品への関税引き上げを検討するなど、貿易赤字削減に向けた保護主義的政策を進めています。今回は、貿易赤字と保護主義について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

1. 貿易赤字

輸出額と輸入額の差のことを貿易収支といい、輸入額が輸出額を上回る状態のことを貿易赤字といいます。反対に、輸出額が輸入額を上回る状況を貿易黒字といいます。

トランプ大統領は、貿易赤字が米国の経済成長の重しとなっていると訴え、日本や中国、メキシコ、ドイツなどの対米貿易黒字額が大きい国に対して、貿易黒字の削減を求め、2国間通商交渉などを要求しています。3月には、安全保障上の脅威を理由に、鉄鋼とアルミニウムの関税引き上げ・輸入制限の発動を命じる文書に署名したほか、中国による知的財産権の侵害への制裁措置として、幅広い中国製品への関税引き上げを検討していると報じられました。

米国の貿易収支は、1970年代に赤字に転じ、その後、赤字額は概ね拡大傾向となってきました。背景には、米国と比べて人件費が安いことや通貨安などにより、日本などの製造業の競争力が高まり、米国からの輸出が減少した一方、米国の旺盛な個人消費に伴ない、米国の輸入が増加したことがあります。

1970年代から90年代には、自動車の貿易を巡り、日米間で激しい貿易摩擦が発生しました。安く高品質な日本車が米国に大量に

ステップアップ

日本の貿易収支は財務省が「貿易統計」で発表しています。日本では、1981年以降、貿易黒字が続いていました。2011年に赤字に転じたものの、その後、2016年と2017年には2年連続で貿易黒字となりました。対米では、7兆円ほどの貿易黒字(2017年)で、米国から見て、中国、メキシコに次ぐ規模の貿易赤字額となっています。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

輸出されたことで、米国車の販売が低迷、米自動車業界の失業者が増加しました。日本車に対する米国民の反発が強まり、日本は、米国への輸出台数の自主規制や米国での現地生産を行なうなどの対応を迫られました。

1990年代後半からは、中国から米国への輸出が増加し、2000年には貿易赤字の相手国として、中国が首位となりました。2017年には対中貿易赤字が約3,700億米ドルと、米国の貿易赤字額全体の5割近くを占める規模になっています。

中国からの輸出増加により、競合する米国内の産業が衰退し、米国民の雇用が失われている、とトランプ大統領はみえています。今回の保護主義的政策も中間選挙をにらみ、有権者にアピールすることを狙ったものとみられています。一方で、米国の貿易赤字は、米国内の旺盛な消費需要が生み出している面もあり、今回の政策によって狙い通りに貿易赤字が削減されるかは不透明です。

2. 保護主義

保護主義とは、自国産業の保護や貿易収支の改善などを目的に、輸出品に関税をかけたり、輸入制限を設けるなどの貿易政策やその政策を推進する考え方を指し、保護貿易主義とも言います。

保護主義の歴史的な事例としては、世界大恐慌の最中、1930年に米国で施行されたスムート・ホーリー法があります。これにより、国内産業を保護するため、約2万種類もの輸入品目の関税が大幅に引き上げられました。しかし、貿易相手国が報復措置として米国からの輸出品に関税を課したことで、世界的な貿易縮小につながりました。この反省から、自由貿易の促進を目的とする国際協定であるGATT（関税及び貿易に関する一般協定）が結ばれ、今日のWTO（世界貿易機関）につながっています。

今回発表された鉄鋼とアルミニウムの輸入制限は、これらの輸入増による国内産業の弱体化が、防衛技術の維持を難しくしていることなど、WTOの例外である安全保障面の問題が理由とされています。しかし、米国の鉄鋼消費量に占める防衛産業の割合は低いことや、交渉次第で関税の適用免除を与えるなどとしていることから、貿易赤字の削減や、難航しているNAFTA（北米自由貿易協定）交渉で譲歩を引き出す狙いがあるとみられています。

こうした保護主義的な政策は、一部の国内産業が保護される一方で、国内製品の価格上昇をもたらし、消費者の負担が増加するといった副作用もあり、米国内でも賛否が分かれています。

米国の保護主義的な動きを受け、各国が報復措置に踏み切るなどした場合、世界貿易の下押し要因となる懸念もあります。今後の各国の駆け引きに注目が集まります。

ステップアップ

中国による知的財産権の侵害への制裁措置として検討されている通商法301条は、日米貿易摩擦が激しかったレーガン米政権時代に、日本に対しても発動されました。当時は、米国が同条項による制裁をふりかざし、日本に輸出制限や市場開放などの譲歩を強硬に迫りました。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。